

様式第1号の4(第4条の4関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和5年5月30日

さいたま市長 清水 勇人 様

報告者

住 所 埼玉県東松山市松本町2-1-1

氏 名 伊田テクノス株式会社

代表取締役社長 檜崎 亘

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0493-22-1170

さいたま市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例第12条の2第2項の規定により、令和4年度の産業廃棄物処理計画の実施の状況を報告します。

事業所の名称	伊田テクノス株式会社
事業所の所在地	埼玉県東松山市松本町2-1-1
事業の種類	建設業・総合工事業・一般土木建築工事業「0611」
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

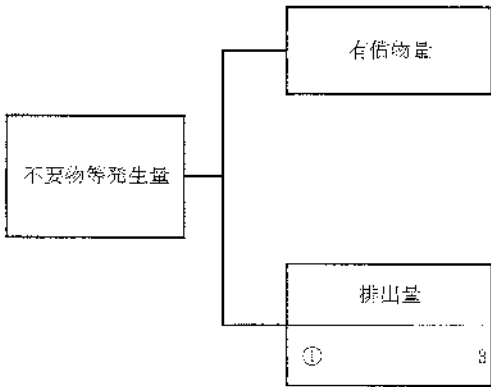
産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	0 t	全処理委託量	0 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への処理委託量	0 t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への処理委託量	0 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への処理委託量	0 t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t

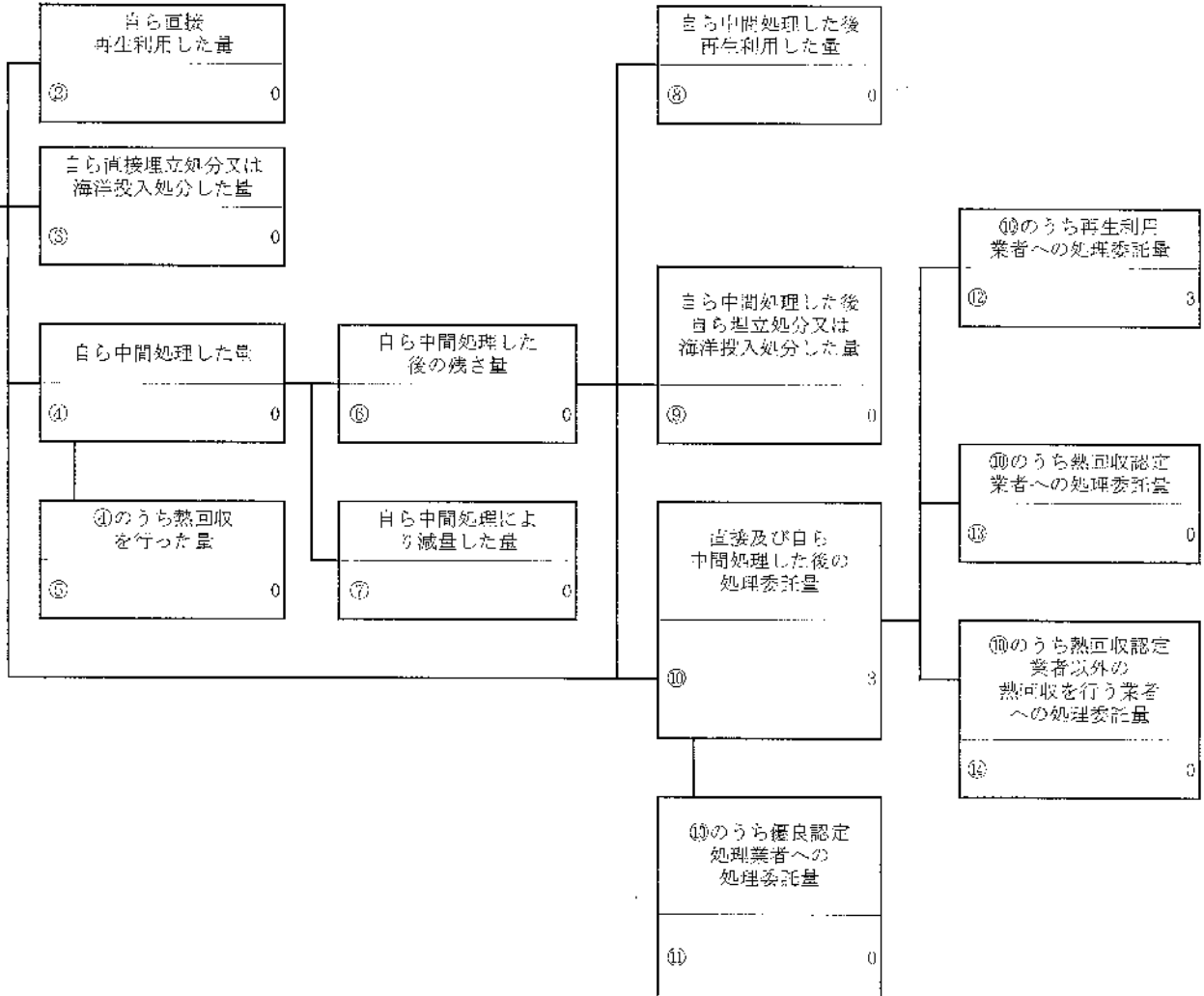
※事務処理欄

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 別紙1のとおり)



項目	実績値
①排出量	3
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑥自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	3
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0
⑫再生利用業者への処理委託量	3
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0



産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書内訳（令和4年度）

令和4年4月1日～令和5年3月31日

産業廃棄物の種類	目標値 (t)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
		排出量 (t)	自ら直接再 生利用した 量 (t)	自ら直接埋 立処分又は 海洋投棄処 分した量 (t)	自ら中間処 理した量 (t)	⑤のうち熱 回収を行っ た量 (t)	自ら中間処 理した後の 残存量 (t)	自ら中間処 理により減 量した量 (t)	自ら中間処 理した後再 生利用した 量 (t)	自ら中間処 理した後自 ら埋立処分 又は海洋投 棄処分した 量 (t)	直接及び自 ら中間処理 した後の処 理委託量 (t)	⑩のうち優 良認定処理 業者への処 理委託量 (t)	⑩のうち再 生利用業者 への処理委 託量 (t)	⑩のうち熱 回収認定業 者への処理 委託量 (t)	⑭のうち熱 回収認定業 者以外の熱 回収を行う 業者への処 理委託量 (t)
産業廃棄物															
コンクリートがら	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アスノンがら	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のがれき類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス・陶磁器くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
建設汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃石膏ボード	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
混合廃棄物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
石綿含有産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0

(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに報告すること。ただし、災害その他やむを得ない事由により当該期限内に当該報告をすることができないとみとめられるときは、市長が定める期限までに報告すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
  - (1) ①欄 当該事業所において生じた産業廃棄物の量
  - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
  - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
  - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
  - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
  - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
  - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
  - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
  - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
  - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
  - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の1第2号に該当する者）への処理委託量
  - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、再生利用業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の4の2第1項の認定を受けた者）への処理委託量
  - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
  - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※事務処理欄は記入しないこと。

注 様式は日本産業規格A4により作成すること。